

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	30,249	30,757	123,749
経常利益(百万円)	2,917	2,181	10,954
四半期(当期)純利益(百万円)	1,873	1,295	6,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,905	1,365	6,260
純資産額(百万円)	34,701	39,083	38,606
総資産額(百万円)	58,739	66,277	71,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.35	58.34	282.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.9	57.9	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による供給網の寸断と原発事故による電力不足の影響により、生産活動や消費が落ち込む厳しい状況となりました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、厳しい経済環境の中であって、スマートフォンの増加や2011年7月の地デジ化移行（岩手、宮城、福島を除く）を目前に控えたテレビの駆け込み需要により、その周辺機器市場も拡大しましたが、パソコン周辺機器市場は、消費マインドの低迷と製品の価格低下により、厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で、国内販売市場でのシェア確保に努力するとともに、部品の調達確保と在庫コントロールを徹底することで、震災後の不規則な需要変動への対応とロスコスト削減に努力しつつ、グローバル元年と位置付けた海外事業の強化に注力しました。また、停滞するパソコン周辺機器市場での売上を補うべくデジタル家電周辺機器市場において、スマートフォンとの連携を強化する新製品の発売や、家電売場における活用提案などを積極的に行い、成長事業の拡大に努めました。

その結果、売上高は307億57百万円と前年同期を1.7%上回る結果となりました。しかしながら、営業利益においては、懸命な経営努力にも関わらず、単価下落の影響が厳しく、前年同期を下回る結果となりました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は307億57百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益20億69百万円（同28.6%減）、経常利益21億81百万円（同25.2%減）、四半期純利益12億95百万円（同30.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

国内では、販売市場でのシェア確保に努めました。また、成長するデジタル家電の周辺機器市場で事業拡大に注力し、売上高は前年同期を上回る298億63百万円（前年同期比3.2%増）になりました。しかし、単価下落の影響が厳しく、セグメント利益（営業利益）は20億円（前年同期比29.9%減）となりました。

アジア

グループ内の株式会社バッファロー向けの売上が減少し、売上高は15億70百万円（前年同期比39.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

欧州

為替の影響により売上高は前年同期に比べ減少しましたが、適正在庫の確保と経営の効率化によりセグメント利益（営業利益）は増加しました。売上高は20億7百万円（前年同期比1.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

米国

為替の影響により売上高は7億77百万円（前年同期比11.3%減）となり、中南米への先行投資によりセグメント損失（営業損失）は43百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）23百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で13.8%減少し、またDRAM価格の下落もあって、売上高は14億17百万円と前年同期比42.8%と大きく下回る結果となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等のメモリカードの拡販努力で、販売台数は前年同期比で3.2%増加したものの、USBメモリの単価下落により、売上高は18億12百万円と前年同期を16.6%下回る結果となりました。しかしながら、USBメモリにおいて高速転送が可能な次世代規格USB3.0対応モデルを普及価格帯で展開し、需要喚起の提案を行いました。

ストレージ製品では、外付ハードディスクに録画のできる地上デジタルテレビの販売台数伸張により、主力の外付ハードディスクの販売台数が拡大しました。これにより、販売台数は前年同期比で18.0%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比で12.2%減の96億98百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、スマートフォンなどの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱えるプライベートクラウドストレージ用途の活用提案や、法人の大容量データの保存ニーズに対応した最大24TBモデルのラインアップ拡充など、NASの需要喚起に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で15.2%増加し、売上高は前年同期比0.6%微増の33億68百万円となりました。

ネットワーク製品では、スマートフォンや地上デジタルテレビなどのデジタル家電機器での無線LAN需要が増大しました。また、高速規格IEEE802.11n 300Mbps（規格値）の上位モードである最大450Mbps（規格値）に対応した無線ルータを投入し、デジタルライフを実現するホームネットワークの拡大に注力しました。これらにより、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比23.1%増加し、売上高は前年同期比2.1%増の61億77百万円となりました。

デジタルホーム製品では、2011年7月の地デジ化移行（岩手、宮城、福島を除く）を目前に控え、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売台数が増加しました。またビデオデッキの買い替えに最適な「1台で視聴・録画が可能な」シンプル操作の地デジレコーダーの販売を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比288.9%増加し、売上高は前年同期比287.7%増の35億55百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、従来の光学式やレーザー式マウスでは困難な透明なガラステーブルや透明シート上の操作を可能にするBlueLEDセンサーを搭載した次世代超高感度マウスを開発し、マウス使用の可能性を広げました。また、女性ユーザー向けにONWARDとのコラボによるデザイン性を高めたスマートフォンポーチなどスマートフォン関連製品のラインアップを強化しました。これらにより、販売台数は前年同期比29.6%増加し、売上高は前年同期比9.1%増の28億13百万円となりました。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成23年3月期 (第1四半期累計期間)		平成24年3月期 (第1四半期累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,477	8.2	1,417	4.6	42.8
フラッシュメモリ	2,173	7.2	1,812	5.9	16.6
ストレージ	11,042	36.5	9,698	31.5	12.2
NAS	3,349	11.1	3,368	11.0	0.6
ネットワーク	6,050	20.0	6,177	20.1	2.1
デジタルホーム	917	3.0	3,555	11.6	287.7
サプライ・アクセサリ	2,578	8.5	2,813	9.1	9.1
DOS/Vパーツ	906	3.0	1,230	4.0	35.8
サービス	525	1.7	519	1.7	1.1
その他	228	0.8	163	0.5	28.5
合計	30,249	100.0	30,757	100.0	1.7

(2) 連結財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は662億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億23百万円減少しました。流動資産は608億98百万円となり47億18百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少59億55百万円、受取手形及び売掛金の減少29億61百万円、有価証券の増加40億52百万円によるものです。固定資産は53億79百万円となり6億5百万円減少しました。

負債合計は271億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億99百万円減少しました。流動負債は238億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億79百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少19億31百万円、未払法人税等の減少22億15百万円によるものです。固定負債は33億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。

純資産合計は390億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得12億95百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億66百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,167,900	221,679	-
単元未満株式	普通株式 46,673	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,679	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,300	-	23,300	0.10
計	-	23,300	-	23,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,296	16,341
受取手形及び売掛金	22,080	19,119
有価証券	9,100	13,152
商品及び製品	5,712	5,962
原材料及び貯蔵品	4,582	5,092
繰延税金資産	833	393
その他	1,045	858
貸倒引当金	35	21
流動資産合計	65,616	60,898
固定資産		
有形固定資産	956	815
無形固定資産		
のれん	43	32
その他	2,179	1,978
無形固定資産合計	2,223	2,011
投資その他の資産		
その他	3,036	2,784
貸倒引当金	231	231
投資その他の資産合計	2,805	2,553
固定資産合計	5,984	5,379
資産合計	71,601	66,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,148	18,217
未払法人税等	2,804	588
未払金	2,868	2,666
役員賞与引当金	41	8
製品保証引当金	155	148
訴訟損失引当金	44	-
事業再構築引当金	300	43
その他	3,223	2,133
流動負債合計	29,586	23,806
固定負債		
繰延税金負債	1,729	1,701
退職給付引当金	925	927
役員退職慰労引当金	555	562
リサイクル費用引当金	158	158
その他	38	38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債合計	3,407	3,387
負債合計	32,994	27,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,435	36,842
自己株式	59	59
株主資本合計	38,150	38,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	123
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	314	277
その他の包括利益累計額合計	213	154
少数株主持分	670	679
純資産合計	38,606	39,083
負債純資産合計	71,601	66,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,249	30,757
売上原価	23,458	24,417
売上総利益	6,791	6,339
販売費及び一般管理費	3,892	4,270
営業利益	2,898	2,069
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	7	55
為替差益	233	14
貸倒引当金戻入額	-	13
訴訟損失引当金戻入額	-	40
その他	14	44
営業外収益合計	270	191
営業外費用		
支払利息	0	-
デリバティブ評価損	242	66
持分法による投資損失	-	0
その他	9	12
営業外費用合計	252	79
経常利益	2,917	2,181
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	4	-
訴訟損失引当金戻入額	139	-
その他	6	-
特別利益合計	149	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	4	-
その他	4	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,182
法人税、住民税及び事業税	789	470
法人税等調整額	332	406
法人税等合計	1,122	876
少数株主損益調整前四半期純利益	1,933	1,305
少数株主利益	59	9
四半期純利益	1,873	1,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,933	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	28
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	18	36
その他の包括利益合計	27	59
四半期包括利益	1,905	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	1,355
少数株主に係る四半期包括利益	59	9

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 276	減価償却費 302
のれんの償却額 10	のれんの償却額 10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	27,127	243	2,004	873	30,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,799	2,369	41	3	4,213
計	28,926	2,613	2,046	876	34,462
セグメント利益	2,853	48	35	23	2,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,961
セグメント間取引消去	62
四半期連結損益計算書の営業利益	2,898

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	27,609	369	2,007	770	30,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	1,201	-	6	3,462
計	29,863	1,570	2,007	777	34,220
セグメント利益又は損失()	2,000	21	63	43	2,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	2,069

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円35銭	58円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,873	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,873	1,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。